

2021 年度第 2 回学術情報流通推進委員会
議事要旨

1. 日 時:2022 年 3 月 10 日(木)13:00-14:30

2. 場 所:オンライン開催

3. 出席者:

(委員)

池松委員(高エネルギー加速器研究機構), 逸村委員(筑波大学), 今井委員(東京大学), 倉田委員(慶應義塾大学), 前田委員(東京大学), 木下委員(東京大学), 鈴木委員(北海道大学), 竹澤委員(早稲田大学), 林委員(科学技術・学術政策研究所), 中島委員(科学技術振興機構), 武田委員長, 竹谷委員(国立情報学研究所)

(陪席)

土井参事官補佐, 本多係長, 濱崎係長, 安達研修生, 石原研修生, 稲毛研修生, 大澤研修生(文部科学省), 船守准教授, 平田室長, 林係長(国立情報学研究所)

(事務局)

吉田課長, 片岡副課長, 服部係長, 脇谷係員(国立情報学研究所)

4. 議事:

(1) 前回議事要旨について

(2) 学術情報流通推進委員会について【報告】

議事(1)(2)は関連する内容であったため、同時に報告が行われた。(1)前回議事要旨は、メール審議を経て 10/21 付で確定していたが、NII 内での調整の結果一部変更が生じたため、変更部分について、資料 1・2 に基づき事務局(服部係長)より以下の通り説明を行った。また、武田委員長からも一部補足説明を行った。

- ・ 資料 2 の 2(イ)「各ミッションの今後」及び資料 1 の 4(3)「今後の学術情報流通推進委員会について【報告】」について差替え・追記を実施した。
 - 資料 2 の 2(イ)「各ミッションの今後」のうち、「国際協調に係る戦略の検討と提言」は「研究データ基盤運営委員会に集約する」としていたが、「日本コンソーシアム代表と学術コンテンツ課の協議のもとで日本コンソーシアムの事務作業を中心に進める」こととなった。
 - これに伴い、資料 1(3)に当該内容の追記を行った上で、SPARC Japan の Web サイトで公開する。
 - 国際協調に係る活動の報告については、本委員会から SPARC Japan の Web サイト上へと場を移すこととなる。

(3) 2021 年度学術情報流通推進委員会活動報告【報告】

事務局(服部係長)より、資料 3 及び参考資料 3-1~3-3 に基づき説明後、武田委員長及び池松委員、林委員より最新状況について以下の補足説明及び意見交換を行った。

【arXiv について】

- ・ プレプリントの激増により、システムの更新が急務であるが、図書館からコンピューターサイエンス部門へと管轄が移り、技術部門・運営部門・研究部門の連携がより一層求

められている。現在、サイモンズ財団がマネジメントの改革案を提案している状況である。

- 図書館単独の知識や技術による運営が難しくなり事業規模を拡大した結果、マネジメントが難しくなったという点は、SPARC Japan セミナーにも共通している。大学図書館でも同様の現象が起こる可能性が十分にある。
- ・ 事業規模の拡大により財政的に厳しい状況であるため、NII も日本の未参加機関に交渉を実施している。日本の機関もその多くが arXiv を利用しているため、積極的な参加が求められる。
- ・ 2022 年 1 月よりプレプリントに DOI が付与されるようになった。

【CLOCKSS について】

- ・ 特に大きい変化はなく、収支的には問題なく健全である。

【SCOAP³について】

- ・ 日本に対する期待額と拠出額とのギャップに対する対応としては、論文投稿者の割合が多い機関の高エネルギー物理学分野の研究者コミュニティへの交渉を継続的に実施している。
- ・ SCOAP³ for books については大学院レベルの高エネルギー物理学分野の教科書のうち、現在 22 タイトルが OA 化されている。また、資金調達が順調なことから、想定よりも多い 100 タイトル以上が今後 OA 化される予定である。

【SPARC Japan セミナーについて】

- ・ 図書館員や研究者、情報基盤センターの構成員など様々なステークホルダーが一堂に会することが SPARC Japan セミナーの醍醐味である。また、新しい世代がセミナーの企画におけるコミュニケーションを通じて行動変容を図る研修的な機能も果たしている。
- ・ 長期的な課題を扱うため継続性が重要となる。形は変わるかもしれないが、今後も繋ぐ役割として貢献できればと考えている。

【論文公表実態調査について】

- ・ 大学で転換契約を結ぶ場合、APC の支払い額が大きなポイントとなる。各大学での APC の確保が難しい現状では、本調査がより重要なものとなってくる。

(4)「SPARC Japan 活動の振り返りと今後の在り方」について【審議】

武田委員長より、資料 4-1, 4-2 に基づき説明後、下記意見交換を行った。

審議の結果、意見交換を元に、資料 4-2 について修正案をメールにて審議・承認を行うこととなった。

- ・ 資料 4-2「今後の方向性」部分について、「商業出版社」に関する記述がない。大学は指針・理念を示すことはできるが、民間の技術的サポートなしにシステムを発展させることは難しい。研究データやプレプリントが台頭する中で、より一層その役割が大きくなっている商業出版社といたった企業の存在を提言において無視することはできないのではないかと。
 - 資料 4-2「今後の方向性」の前書きに「学術情報サービス企業等」もステークホルダーとして追加する。
 - 資料 4-2「今後の方向性」の(3)の「システム」を「最新の技術を用いたシステム」に差し替える。

- ・ 資料 4-2「未来へのビジョン」では研究データについての言及がないため、後に続く「今後の方向性」の記述が唐突に感じる。
 - 資料 4-2「未来へのビジョン」に、オープンサイエンスにおいて「研究論文だけではなく研究データに代表される多様な研究成果の共有が必要とされる。」という文言を追加する。

(5)その他

ほかに議題等がないことを確認し、終了した。